電 力 供 給 基 本 契 約 書

需要家である●●●市（以下、「甲」という。）、小売電気事業者である●●●（以下、「乙」という。）及び発電事業者である●●●（以下、「丙」という。）は、以下のとおり電力供給契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

## 第１条（目的）

本契約は、地域における再生可能エネルギーの活用に寄与するため、丙が所有する発電設備で発電される電力を、乙を通じて、甲の所有する需要施設に対して供給する取引について定めることを目的とする。

## 第２条（定義）

本契約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　本発電設備　本契約書別紙第１記載の発電設備をいう。

⑵　本発電電力　本発電設備で発電される電力をいう。

⑶　本需要施設　本契約書別紙第２記載の需要施設をいう。

## 第３条（本契約に基づく電力供給）

１　丙は、本契約及び乙丙間で別途締結する電力供給に関する約定に従い、本発電電力の全量を乙に供給し、乙はその供給を受ける。

２　乙は、本契約及び甲乙間で別途締結する電力供給に関する約定に従い、丙から供給を受けた本発電電力を甲に供給し、甲はその供給を受ける。本発電電力が本需要施設の電力需要と齟齬する場合、その過不足について以下のとおり対処する。

⑴　本発電電力が本需要施設の電力需要を下回る場合、乙は不足する電力を自らの責任で別途調達して甲に供給する。

⑵　本発電電力が本需要施設の電力需要を上回る場合、乙は余剰の電力（以下、「余剰電力」という。）を自らの責任で第三者に売却することができる。

３　甲は、他の電力に優先して本発電電力の供給を受けなければならない。

## 第４条（契約保証金）

甲は、●●市財務規則（平成●年●●市規則第●●号）第●●条の規定により乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

## 第5条（契約期間及び電力供給期間）

１　本契約の契約期間は、本契約締結日から●●年●●月●●日までとする。

２　本契約に基づく電力の供給期間は、●●年●●月●●日から●●年●●月●●日までとする。

## 第6条（環境価値）

１　丙が乙を通じて甲に供給した電力に付随する二酸化炭素排出削減等の環境価値はすべて甲に帰属する。ただし、余剰電力にかかる環境価値は乙に帰属する。

２　本契約の契約当事者は、前項の電力に係る非ＦＩＴ非化石証書などの登録・譲渡等の手続に協力する。

## 第7条（契約上の地位又は債権債務の移転）

本契約の契約当事者は、他の契約当事者全員の事前の書面による同意がある場合を除き、本契約上の地位又は債権債務について、譲渡、担保設定その他の処分を行うことができない。

## 第8条（託送）

１　乙は、本発電設備に関する発電量の予測を自らの責任で行い、本発電設備の発電計画を適時、電力広域的運営推進機関又は送配電事業者に対して提出する。丙は乙に対し、発電計画の作成に必要な情報を提供する。

２　本発電設備に関し、送配電事業者から託送約款等に基づく発電の抑制又は停止の指示があった場合、丙は当該指示に従う。

３　本契約による電力供給に起因する託送料金は乙が負担する。

## 第9条（業務内容）

以下の業務は乙の責任において行う。

⑴　送配電事業者との間の接続供給契約の締結及び託送料金の支払

⑵　丙及び甲に対する検針結果の通知

⑶　甲に対する電力供給条件についての説明及び書面の交付

⑷　甲による問合せ及び苦情への対応

## 第10条（禁止事項）

１　甲は、次の各号の一に該当する行為をしてはならない。

⑴　本需要施設に関し、第３条第３項に違反する行為を行うこと。

⑵　本契約に基づく電力供給に重大な支障を来すおそれがある行為を行うこと。

２　乙は、次の各号の一に該当する行為をしてはならない。

⑴　送配電事業者との間で締結した接続供給契約を終了させるなど、本契約に基づく電力供給に重大な支障を来すおそれがある行為を行うこと。

⑵　本発電電力の環境価値につき、甲以外の第三者に対する譲渡、移転、担保設定などの処分を行なうこと（ただし、余剰電力の環境価値を除く。）。

３　丙は、次の各号の一に該当する行為をしてはならない。

⑴　送配電事業者との間で締結した系統連系契約を終了させるなど、本契約に基づく電力供給に重大な支障を来すおそれがある行為を行うこと。

⑵　本発電電力の環境価値につき、甲及び乙を除く第三者に対する譲渡、移転、担保設定などの処分を行うこと。

## 第１1条（損害賠償等）

１　本契約の契約当事者が本契約に違反し他の契約当事者に損害を与えた場合、損害を受けた契約当事者は賠償を請求することができる。

２　甲が前条第１項⑴に違反した場合、違反にかかる電力の全量を本需要施設に供給したものとみなす。この場合、乙は甲に対し、当該電力量に相当する甲乙間の小売電力供給料金を違約金として支払うよう請求することができる。

　３　前項における違約金の支払いは、本契約の契約当事者が違約金を上回る損害について賠償を請求することを妨げるものではない。

## 第１2条（不可抗力による免責）

　地震、台風、津波、落雷、パンデミックその他の天災地異、戦争、暴動、内乱、労働争議、法令の改正等の不可抗力により、本契約の履行が不能になった場合、かかる不可抗力により生じた損害については、本契約の契約当事者のいずれも損害賠償の責任を負わない。

## 第１3条（発電事業者の免責）

１　甲及び乙は、気象条件、本発電設備の周辺環境の変化、本発電設備の経年劣化等によって本発電電力の供給が変動又は停止する可能性があることを了解する。丙は、丙の責めに帰すべき事由による電力の供給の変動又は停止によって甲又は乙が損害を受けた場合に限り、当該損害を賠償する責任を負う。

２　甲及び乙は、丙が送配電事業者等から本発電設備による電力の供給の抑制又は停止を要請される可能性があることを了解する。丙は、丙の責めに帰すべき事由による電力の供給の抑制又は停止によって甲又は乙が損害を受けた場合に限り、当該損害を賠償する責任を負う。

３　第8条第１項の発電量の予測に起因するインバランス料金などは乙が負担する。ただし、丙が、丙の責めに帰すべき事由により、本発電設備の故障など発電量の予測に影響を及ぼす情報を乙に告げなかった場合は丙の負担とする。

## 第１4条（契約解除）

１　本契約の契約当事者が本契約の全部又は一部に違反した場合、他の契約当事者は、単独で、違反した契約当事者（以下、「違反当事者」という）に対し、１か月以内に違反を是正するよう催告したうえで、本契約を解除することができる。

２　本契約の契約当事者が次の各号の一に該当したときは、他の契約当事者は、単独で、何ら催告ないし通知を行うことなく直ちに本契約を解除することができる。

⑴　営業の廃止若しくは解散の決議を行なったとき、又は私的整理の手続に入ったとき。

⑵　差押、仮差押、仮処分、競売、租税滞納処分、その他公権力の処分を受けたとき。

⑶　手形又は小切手を不渡としたとき、その他支払を停止したとき。

⑷　破産手続、特別清算手続、会社更生手続、民事再生手続その他の法的倒産手続開始の申立があったとき。

⑸　監督官庁より営業停止、又は営業免許若しくは営業登録の取消処分を受けたとき。

⑹　本契約に基づく義務の履行が不能になったとき。

⑺　重大な法令違反その他社会的又は経済的な信用を著しく悪化させたとき。

３　前２項に基づき催告または解除を行った契約当事者は、違反当事者以外の契約当事者に対しても、催告または解除を行った旨をすみやかに通知する。

４　本条により本契約が解除された場合、本契約及びこれに付随するすべての契約はすべての契約当事者の間で将来に向かって効力を失う。

## 第１５条（反社会勢力の排除）

１　本契約の契約当事者は、自己が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「反社会勢力等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

⑴　反社会勢力等が経営に実質的に関与又は支配していること。

⑵　自己若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的等のために反社会勢力等を利用していること。

⑶　反社会勢力等に対して資金を提供し又は便宜を供与する等の関与をしていること。

⑷　自己（役員若しくは経営に実質的に関与している者を含む）が反社会勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　本契約の契約当事者が前項に違反した場合、他の契約当事者は、単独で、何ら催告を行うことなく直ちに本契約を解除することができる。

３　第１4条第３項は前項による解除に準用する。

４　第２項に基づき本契約を解除した当事者は、本契約を解除された当事者（以下、「違反当事者」という。）に対し、解除により生じた損害の賠償を請求することができる。

５　第２項に基づき本契約が解除された場合、違反当事者は、他の契約当事者に対し、損害の賠償を請求することができない。

## 第１6条（守秘義務）

　本契約の契約当事者は、本契約の締結及び履行の過程で他の契約当事者（以下、「開示当事者」という。）より知り得た、公開されていない一切の情報（個人情報を含む）を、開示当事者の書面による事前の承諾を得ることなく、第三者に漏洩してはならない。本契約の契約当事者は、本契約の終了後も本条の守秘義務を遵守する。

## 第１7条（協議条項）

本契約の契約当事者は、本契約に定めのない事項又は本契約の解釈について疑義が生じた場合、本契約の趣旨に従い誠意をもって協議する。

## 第１8条（合意管轄）

　本契約の契約当事者は、丙の本店所在地又は本発電設備の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を本契約に関する紛争の専属的な管轄裁判所とすることを合意する。

## 特約

本契約締結の証として、本証書３通を作成し、各自が記名押印のうえ１通ずつ保有する。

令和　　年　　月　　日

甲（需要家）

●●●●株式会社

代表取締役　　●●●●

乙（小売電気事業者）

●●●●株式会社

代表取締役　　●●●●

丙（発電事業者）

●●●●株式会社

代表取締役　　●●●●

【別紙】

第１（本発電設備、第２条⑴）

１　所　　　在　　●●

設備の概要

太陽光発電モジュール

数　量　　　　　　　ｋＷ

２　所　　　在　　●●

設備の概要

太陽光発電モジュール

数　量　　　　　　　ｋＷ

３　所　　　在　　●●

設備の概要

太陽光発電モジュール

数　量　　　　　　　ｋＷ

４　所　　　在　　●●

設備の概要

太陽光発電モジュール

数　量　　　　　　　ｋＷ

５　所　　　在　　●●

設備の概要

太陽光発電モジュール

数　量　　　　　　　ｋＷ

第２（本需要施設、第２条⑶））

１　所　在

　　施設名

２　所　在

　　施設名

３　所　在

　　施設名

４　所　在

　　施設名

５　所　在

　　施設名